

科学技術振興のための基盤の強化

～先端研究施設の共用や先端計測分析技術・機器開発の推進等～

平成19年度概算要求額：65,987百万円
 (平成18年度予算額：44,016百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む

先端研究施設共用型イノベーション創出プログラム（新規）

平成19年度概算要求額 4,500百万円（新規）

我が国が有する先端研究施設（大学等を含む）の産業界利用（共用）を進め、施設を利用する民間企業のイノベーションの加速を推進する。



イノベーションを加速

先端研究施設の共用を進める研究拠点（機関）を公募

I. 産業利用拡大

II. 戦略共同研究

支援内容

- ① 施設の共用運営費の支援
- ② 施設共用を技術的に支援する「施設共用技術指導研究員（仮称）」を配置
- ③ 共同研究・利用課題の提案・相談を担当する「共用促進リエゾン（仮称）」を配置

先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進

平成19年度概算要求額 12,475百万円（11,061百万円）
 （うち 先端計測分析技術・機器開発事業 6,240百万円（4,200百万円））

世界最先端の研究者のニーズに応えられる世界初のオンリーワン/ナンバーワンの計測分析技術・機器の開発を推進

- 基盤技術の創出から実用化（製品化）まで一貫して開発を支援
- 自由な発想に基づく提案を広く募る提案公募型と特定目標を実現するための課題設定型の推進
- 研究開発現場・応用（ものづくり）現場におけるイノベーションを推進
- 科学技術・学術審議会のもとに設置した先端計測分析技術・機器開発小委員会によるプロジェクト全体の効果的・効率的な推進

第1段階（基盤技術の創出） 第2段階（プロトタイプ開発） 第3段階（実用化開発）



特定先端大型研究施設の整備・共用の推進

平成19年度概算要求額 27,408百万円（15,289百万円）

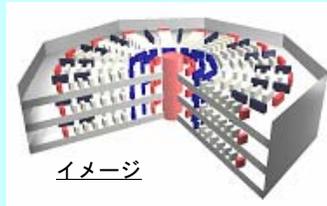
特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき、本法の対象施設である研究施設（SPring-8, X線自由電子レーザー, 次世代スーパーコンピュータ）の整備・共用を進める。

大型放射光施設（SPring-8）



- 本格利用期に適した運営体制の構築と着実なSPring-8の運転・維持管理及び一層の利用拡大と支援体制の充実等

次世代スーパーコンピュータ

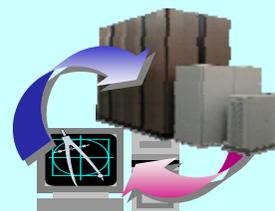


- ハードウェア（LSI等）およびソフトウェア（OS、ミドルウェア、アプリケーション）の設計・研究開発の本格化

研究開発に関する情報化の推進

平成19年度概算要求額 5,462百万円（5,282百万円）

情報通信技術の急速な進展に対応して、**研究情報基盤の整備**を一層推進するとともに、これらの基盤の一層の活用を図り、**研究開発情報の収集、発信**を通じて、我が国の研究開発の高度化・効率化を図る。



- 科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）や研究成果展開総合データベース（J-STORE）など、研究開発に係る情報のデータベース化や、インターネット等を通じた科学技術情報の提供